

誤表示 978 医療機関に

マイナ保険証 先月から285機関増

全国保険医団体連合会（保団連）は13日、70歳以上の人が、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」で受診した際、システム画面上で医療費の窓口負担割合が誤って表示された事例を39都道府県の978医療機関で確認したとの調査結果を発表した。8月下旬公表の途中集計段階から285医療機関増えた。保団連

の担当者は「トラブルは全国的に広がりを見せており、医療保険制度の根幹に関わる問題だ」と訴え、厚生労働省に全容解明と再発防止を求めた。

7～8月に調査を実施し、39都道府県の7070医療機関が回答。誤表示の有無を尋ねたところ、13・8％に当たる978医療機関が「あった」と答えた。「なかった」は5280医療機関（74・7％）。残りは無回答だった。70歳以上の

窓口負担割合は年齢や所得に応じて1～3割と、異なっている。公的医療保険の運営団体による登録ミスなどが誤表示の原因という。集計の途中段階で公表した8月23日の前回発表では、誤表示を確認したのは693医療機関だった。

このほか、来年秋に従来型の保険証を廃止する政府方針を巡り、87・8％の医療機関が保険証を残す必要があるとした。

◇

中部地方では愛知県が130件で最も多く、静岡県38件、岐阜県37件、三重県21件、長野県12件、滋賀県9件、石川県3件だった。